

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2025年11月5日まで（2005年12月9日設定）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	高金利高格付債券マザーファンド受益証券、好配当日本株マザーファンド受益証券およびJリートマザーファンド2005受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への資金配分は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ60%、20%、20%を基本投資割合とします。
	好配当日本株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	高金利高格付債券マザーファンド	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	Jリートマザーファンド2005	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	高金利高格付債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	Jリートマザーファンド2005	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式への投資および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年3月・6月・9月・12月の決算時に売買益（評価益を含みます。）がある場合には、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）



第208期（決算日：2023年6月5日）
 第209期（決算日：2023年7月5日）
 第210期（決算日：2023年8月7日）
 第211期（決算日：2023年9月5日）
 第212期（決算日：2023年10月5日）
 第213期（決算日：2023年11月6日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）」は、去る11月6日に第213期の決算を行いましたので、法令に基づいて第208期～第213期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落 中 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
184期(2021年6月7日)	9,974	15	1.6	19.7	—	56.9	—	20.0	3,978	
185期(2021年7月5日)	9,988	15	0.3	19.7	—	56.7	—	20.1	3,971	
186期(2021年8月5日)	9,904	15	△0.7	19.6	—	57.2	—	19.9	3,912	
187期(2021年9月6日)	9,955	15	0.7	20.2	—	57.3	—	19.5	3,903	
188期(2021年10月5日)	9,700	15	△2.4	19.4	—	58.3	—	19.0	3,775	
189期(2021年11月5日)	9,918	15	2.4	19.5	—	57.4	—	19.4	3,831	
190期(2021年12月6日)	9,568	15	△3.4	19.8	—	57.6	—	19.5	3,674	
191期(2022年1月5日)	9,865	15	3.3	20.3	—	57.6	—	19.3	3,755	
192期(2022年2月7日)	9,502	15	△3.5	20.1	—	57.7	—	19.3	3,602	
193期(2022年3月7日)	9,394	15	△1.0	18.9	—	58.9	—	19.3	3,554	
194期(2022年4月5日)	9,901	15	5.6	19.4	—	57.7	—	19.6	3,739	
195期(2022年5月6日)	9,760	15	△1.3	19.8	—	57.1	—	19.7	3,673	
196期(2022年6月6日)	9,831	15	0.9	19.7	—	57.8	—	19.6	3,684	
197期(2022年7月5日)	9,763	15	△0.5	19.3	—	58.5	—	19.4	3,646	
198期(2022年8月5日)	9,845	15	1.0	19.4	—	58.2	—	19.8	3,665	
199期(2022年9月5日)	9,743	15	△0.9	19.6	—	58.0	—	19.6	3,615	
200期(2022年10月5日)	9,572	15	△1.6	19.8	—	57.6	—	19.5	3,546	
201期(2022年11月7日)	9,662	15	1.1	19.8	—	58.2	—	19.0	3,577	
202期(2022年12月5日)	9,621	15	△0.3	19.5	—	58.0	—	19.5	3,540	
203期(2023年1月5日)	9,267	15	△3.5	19.9	—	57.0	—	19.5	3,396	
204期(2023年2月6日)	9,477	15	2.4	19.9	—	58.3	—	19.1	3,456	
205期(2023年3月6日)	9,421	15	△0.4	20.4	—	57.6	—	19.3	3,417	
206期(2023年4月5日)	9,438	15	0.3	19.2	—	57.5	—	19.8	3,415	
207期(2023年5月8日)	9,651	15	2.4	19.4	—	57.5	—	19.7	3,465	
208期(2023年6月5日)	9,718	15	0.8	19.9	—	57.8	—	19.5	3,440	
209期(2023年7月5日)	10,052	15	3.6	20.3	—	58.2	—	19.0	3,534	
210期(2023年8月7日)	9,889	15	△1.5	20.3	—	57.5	—	19.5	3,463	
211期(2023年9月5日)	10,132	15	2.6	20.5	—	56.3	—	19.6	3,532	
212期(2023年10月5日)	9,823	15	△2.9	19.2	—	57.8	—	19.7	3,407	
213期(2023年11月6日)	10,116	15	3.1	19.7	—	57.7	—	19.2	3,475	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第208期	(期 首) 2023年5月8日	円 9,651	% -	% 19.4	% -	% 57.5	% -	% 19.7
	5月末	9,597	△0.6	19.4	-	57.9	-	20.0
	(期 末) 2023年6月5日	9,733	0.8	19.9	-	57.8	-	19.5
第209期	(期 首) 2023年6月5日	9,718	-	19.9	-	57.8	-	19.5
	6月末	10,003	2.9	20.2	-	58.2	-	19.0
	(期 末) 2023年7月5日	10,067	3.6	20.3	-	58.2	-	19.0
第210期	(期 首) 2023年7月5日	10,052	-	20.3	-	58.2	-	19.0
	7月末	9,966	△0.9	20.6	-	57.4	-	19.4
	(期 末) 2023年8月7日	9,904	△1.5	20.3	-	57.5	-	19.5
第211期	(期 首) 2023年8月7日	9,889	-	20.3	-	57.5	-	19.5
	8月末	10,082	2.0	20.2	-	57.5	-	19.3
	(期 末) 2023年9月5日	10,147	2.6	20.5	-	56.3	-	19.6
第212期	(期 首) 2023年9月5日	10,132	-	20.5	-	56.3	-	19.6
	9月末	10,070	△0.6	19.4	-	58.1	-	19.5
	(期 末) 2023年10月5日	9,838	△2.9	19.2	-	57.8	-	19.7
第213期	(期 首) 2023年10月5日	9,823	-	19.2	-	57.8	-	19.7
	10月末	9,842	0.2	19.5	-	57.7	-	19.5
	(期 末) 2023年11月6日	10,131	3.1	19.7	-	57.7	-	19.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

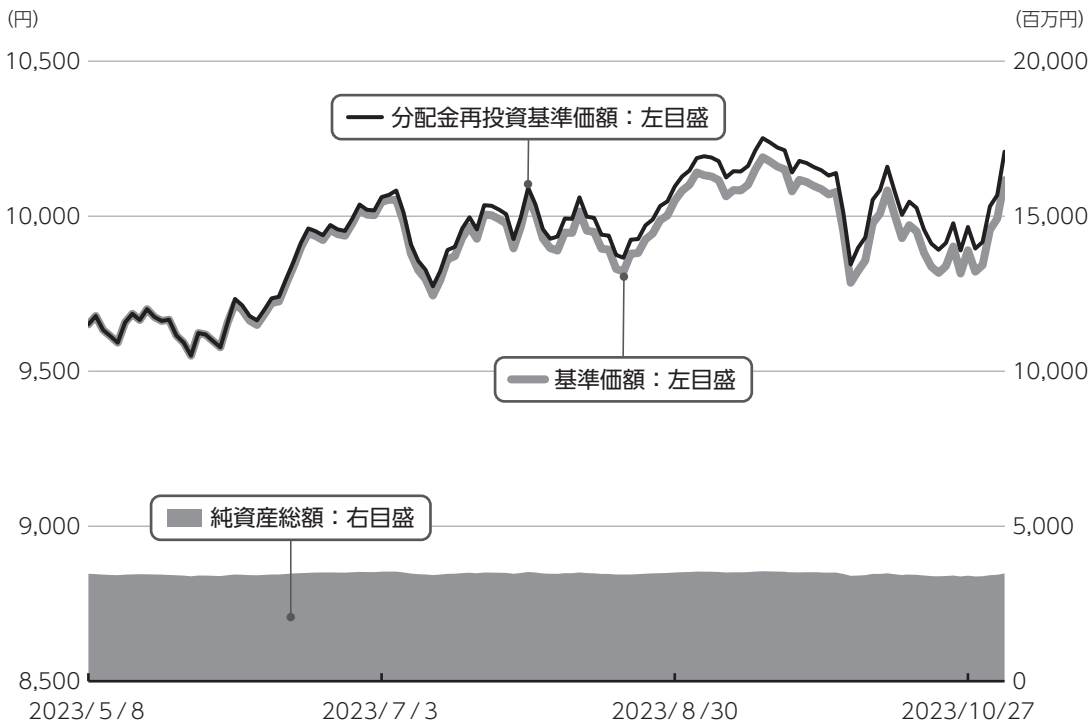
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第208期～第213期：2023年5月9日～2023年11月6日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第208期首	9,651円
第213期末	10,116円
既払分配金	90円
騰落率	5.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

各国金融政策は根強い物価上昇圧力への警戒から金融引き締め姿勢を維持するなか、日銀は持続的な物価上昇を目指し金融緩和姿勢を堅持したことから日米金利差が拡大し、円安・米ドル高が進行しました。このため、日本株は円安による企業業績の回復期待から上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

内訳

好配当日本株マザーファンド	4.5%程度
高金利高格付債券マザーファンド	1.9%程度
Jリートマザーファンド2005	△0.1%程度
その他（信託報酬等）	△0.5%程度

第208期～第213期：2023年5月9日～2023年11月6日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場における円安・米ドル高の進行が国内企業の業績改善期待につながったことや、世界的に半導体需要の拡大に向けた期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期間末にかけては、米国において金融引き締めが長期化するとの見方が強まる中、世界的な金利上昇による景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 外国債券市況

長期金利はすべての投資国で上昇しました。

米国を中心とした景気の堅調さや、インフレが高い水準であることを背景に、主要中央銀行が利上げを含む金融引き締めを実施したことなどから、すべての投資国で長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

すべての投資国通貨は対円で上昇しました。

投資国における金利上昇により、本邦との金利差が拡大したことなどから、すべての投資国通貨は対円で上昇しました。

▶ 国内REIT市況

国内REIT市況は下落しました。

期間の初めから2023年9月上旬にかけては、外国為替市場における円安・米ドル高などを受けた国内株式市況の上昇が国内REIT市況においても好感されたことなどから上昇しました。9月中旬以降は、高水準で継続するオフィス・ビル空室率や、国内外の長期金利が上昇したことなどを背景に下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）

世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

好配当日本株マザーファンド	20%
Jリートマザーファンド2005	20%
高金利高格付債券マザーファンド	60%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 好配当日本株マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね73～79銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、

低採算事業の見直しなど事業構造改革による収益性改善が期待される三菱ケミカルグループなど12銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下したデンソーなど15銘柄を全株売却しました。

▶ 高金利高格付債券マザーファンド 組入比率

期間を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

組入状況

投資国

期間を通じて、米国、カナダ、英国、ノルウェー、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国での運用としました。

通貨

相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、カナダドル、英ポンド、ノルウェークローネ、豪ドル、ニュージーランドドル）選定し、その中で金利が相対的に高い通貨に重点配分しました。

金利

残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

▶ Jリートマザーファンド2005

銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。

定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。

組入銘柄数は46～52銘柄程度で推移させました。

主な売買動向については、ホテルを中心とした業績拡大余地に期待してスターアジア不動産投資法人のウェイトを引き上げたことや、各種バリュエーションの割安度を勘案して森トラストリート投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第208期 2023年5月9日～ 2023年6月5日	第209期 2023年6月6日～ 2023年7月5日	第210期 2023年7月6日～ 2023年8月7日	第211期 2023年8月8日～ 2023年9月5日	第212期 2023年9月6日～ 2023年10月5日	第213期 2023年10月6日～ 2023年11月6日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.154%)	15 (0.149%)	15 (0.151%)	15 (0.148%)	15 (0.152%)	15 (0.148%)
当期の収益	15	15	10	15	15	15
当期の収益以外	—	—	4	—	—	—
翌期繰越分配対象額	979	985	980	993	1,012	1,017

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）

資産配分方針は、基本投資割合を維持します。

▶ 好配当日本株マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

▶ 高金利高格付債券マザーファンド

世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。

相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。

ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

▶ Jリートマザーファンド2005

REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、高水準（90%以上）を維持する方針です。

配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。

引き続き、欧米における金融引き締め長期化による世界景気などへの影響を見極める必要はありますが、米国を中心に各種物価指数は概ねピークアウトの傾向が続いています。また、日銀も更なる金融政策の修正については慎重に進めていくと考えており、国内REIT市況の下

値余地は限定的と考えています。

このような市場環境に対する見通しのもと、業績が安定的かつバリュエーション面で割安感のある銘柄への投資を中心にを行います。また、収益動向を重視し、金融政策の動向や市場の流動性なども勘案した上で銘柄選択を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

2023年5月9日～2023年11月6日

1万口当たりの費用明細

項目	第208期～第213期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	60	0.602	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(29)	(0.295)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.013)	
（投資信託証券）	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	63	0.631	

作成期中の平均基準価額は、9,903円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

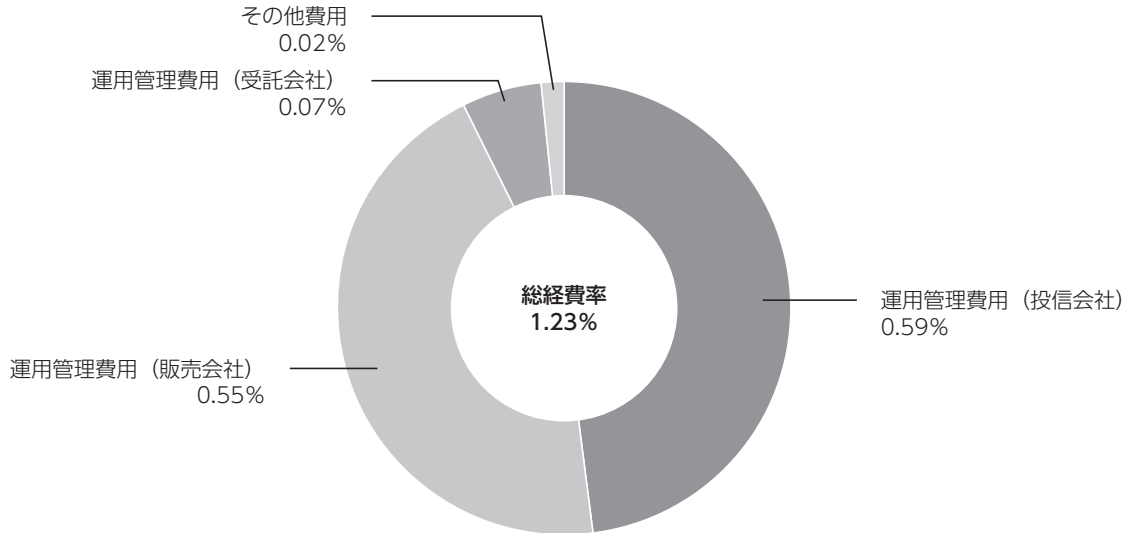
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.23%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月9日～2023年11月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第208期～第213期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
高金利高格付債券マザーファンド	千口 11,702	千円 20,915	千口 39,229	千円 69,153
好配当日本株マザーファンド	610	1,646	56,215	146,335
Jリートマザーファンド2005	4,416	13,229	8,433	24,959

○株式売買比率

(2023年5月9日～2023年11月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第208期～第213期	
	好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	650,450千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	689,648千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月9日～2023年11月6日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<高金利高格付債券マザーファンド>

区分	第208期～第213期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 314	百万円 12	% 3.8	百万円 343	百万円 44	% 12.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜好配当日本株マザーファンド＞

区 分	第208期～第213期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 261	百万円 27	% 10.3	百万円 389	百万円 60	% 15.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜Jリートマザーファンド2005＞

区 分	第208期～第213期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 112	百万円 19	% 17.0	百万円 108	百万円 16	% 14.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜好配当日本株マザーファンド＞

種 類	第208期～第213期		
	買 付 額	売 付 額	第213期末保有額
株式	百万円 4	百万円 9	百万円 47

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜Jリートマザーファンド2005＞

種 類	第208期～第213期
	買 付 額
投資信託証券	百万円 7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第208期～第213期
売買委託手数料総額 (A)	607千円
うち利害関係人への支払額 (B)	92千円
(B) / (A)	15.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	第207期末	第213期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
高金利高格付債券マザーファンド	1,183,973	1,156,446	2,085,650
好配当日本株マザーファンド	303,294	247,690	699,898
Jリートマザーファンド2005	234,735	230,718	683,803

○投資信託財産の構成

(2023年11月6日現在)

項目	第213期末	
	評価額	比率
	千円	%
高金利高格付債券マザーファンド	2,085,650	59.9
好配当日本株マザーファンド	699,898	20.1
Jリートマザーファンド2005	683,803	19.6
コール・ローン等、その他	15,052	0.4
投資信託財産総額	3,484,403	100.0

(注) 高金利高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (2,078,142千円) の投資信託財産総額 (2,085,678千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=149.67円	1カナダドル=109.54円	1イギリスポンド=185.07円	1ノルウェークローネ=13.55円
1オーストラリアドル=97.50円	1ニュージーランドドル=89.65円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第208期末	第209期末	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末
	2023年6月5日現在	2023年7月5日現在	2023年8月7日現在	2023年9月5日現在	2023年10月5日現在	2023年11月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,449,641,934	3,544,827,977	3,472,381,161	3,541,898,096	3,424,177,552	3,484,403,954
コール・ローン等	9,338,454	9,805,102	10,177,141	9,664,590	9,723,798	9,582,042
高金利高格付債券マザーファンド(評価額)	2,048,399,222	2,118,119,083	2,056,637,659	2,087,047,226	2,040,362,555	2,085,650,703
好配当日本株マザーファンド(評価額)	701,772,466	725,474,590	711,383,418	731,122,289	671,431,881	699,898,127
Jリートマザーファンド2005(評価額)	683,737,837	684,165,602	688,815,673	707,522,916	689,263,459	683,803,908
未収入金	6,393,955	7,263,600	5,367,270	6,541,075	13,395,859	5,469,174
(B) 負債	9,423,339	10,250,272	9,061,590	9,641,556	16,454,379	8,785,058
未払収益分配金	5,310,041	5,274,339	5,253,153	5,229,541	5,203,519	5,153,701
未払解約金	931,682	1,507,960	9	1,060,815	7,752,731	406
未払信託報酬	3,169,501	3,454,780	3,793,928	3,338,441	3,484,830	3,617,143
未払利息	22	12	25	23	3	3
その他未払費用	12,093	13,181	14,475	12,736	13,296	13,805
(C) 純資産総額(A-B)	3,440,218,595	3,534,577,705	3,463,319,571	3,532,256,540	3,407,723,173	3,475,618,896
元本	3,540,027,399	3,516,226,556	3,502,102,338	3,486,360,679	3,469,012,926	3,435,800,967
次期繰越損益金	△ 99,808,804	18,351,149	△ 38,782,767	45,895,861	△ 61,289,753	39,817,929
(D) 受益権総口数	3,540,027,399口	3,516,226,556口	3,502,102,338口	3,486,360,679口	3,469,012,926口	3,435,800,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,718円	10,052円	9,889円	10,132円	9,823円	10,116円

○損益の状況

項 目	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期
	2023年5月9日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年7月5日	2023年7月6日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月5日	2023年9月6日～ 2023年10月5日	2023年10月6日～ 2023年11月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 362	△ 497	△ 443	△ 482	△ 374	△ 98
受取利息	—	14	1	14	28	1
支払利息	△ 362	△ 511	△ 444	△ 496	△ 402	△ 99
(B) 有価証券売買損益	32,322,307	126,231,378	△ 47,996,814	93,085,188	△ 98,254,618	109,304,700
売買益	36,537,530	126,642,977	8,056,895	93,241,907	1,559,325	109,730,033
売買損	△ 4,215,223	△ 411,599	△ 56,053,709	△ 156,719	△ 99,813,943	△ 425,333
(C) 信託報酬等	△ 3,181,594	△ 3,467,961	△ 3,808,403	△ 3,351,177	△ 3,498,126	△ 3,630,948
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,140,351	122,762,920	△ 51,805,660	89,733,529	△ 101,753,118	105,673,654
(E) 前期繰越損益金	△ 62,889,037	△ 38,781,092	78,362,327	21,199,759	105,139,224	△ 1,799,083
(F) 追加信託差損益金	△ 60,750,077	△ 60,356,340	△ 60,086,281	△ 59,807,886	△ 59,472,340	△ 58,902,941
(配当等相当額)	(64,614,733)	(64,291,121)	(64,139,398)	(63,958,314)	(63,746,510)	(63,288,495)
(売買損益相当額)	(△125,364,810)	(△124,647,461)	(△124,225,679)	(△123,766,200)	(△123,218,850)	(△122,191,436)
(G) 計(D+E+F)	△ 94,498,763	23,625,488	△ 33,529,614	51,125,402	△ 56,086,234	44,971,630
(H) 収益分配金	△ 5,310,041	△ 5,274,339	△ 5,253,153	△ 5,229,541	△ 5,203,519	△ 5,153,701
次期繰越損益金(G+H)	△ 99,808,804	18,351,149	△ 38,782,767	45,895,861	△ 61,289,753	39,817,929
追加信託差損益金	△ 60,750,077	△ 60,356,340	△ 60,086,281	△ 59,807,886	△ 59,472,340	△ 58,902,941
(配当等相当額)	(64,617,015)	(64,293,705)	(64,141,781)	(63,961,776)	(63,751,643)	(63,291,683)
(売買損益相当額)	(△125,367,092)	(△124,650,045)	(△124,228,062)	(△123,769,662)	(△123,223,983)	(△122,194,624)
分配準備積立金	282,167,037	282,092,393	279,345,888	282,468,488	287,466,885	286,467,071
繰越損益金	△ 321,225,764	△ 203,384,904	△ 258,042,374	△ 176,764,741	△ 289,284,298	△ 187,746,201

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,590,488,630円
 作成期中追加設定元本額 8,435,418円
 作成期中一部解約元本額 163,123,081円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0116円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年5月9日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年7月5日	2023年7月6日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月5日	2023年9月6日～ 2023年10月5日	2023年10月6日～ 2023年11月6日
費用控除後の配当等収益額	6,051,998円	7,205,384円	3,743,727円	9,712,638円	11,710,471円	7,053,201円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	64,617,015円	64,293,705円	64,141,781円	63,961,776円	63,751,643円	63,291,683円
分配準備積立金額	281,425,080円	280,161,348円	280,855,314円	277,985,391円	280,959,933円	284,567,571円
当ファンドの分配対象収益額	352,094,093円	351,660,437円	348,740,822円	351,659,805円	356,422,047円	354,912,455円
1万円当たり収益分配対象額	994円	1,000円	995円	1,008円	1,027円	1,032円
1万円当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	5,310,041円	5,274,339円	5,253,153円	5,229,541円	5,203,519円	5,153,701円

○分配金のお知らせ

	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期
1万円当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2023年10月1日)

好配当日本株マザーファンド

《第18期》決算日2023年11月6日

[計算期間：2022年11月8日～2023年11月6日]

「好配当日本株マザーファンド」は、11月6日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	値 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
14期(2019年11月5日)	17,037		1.1	98.1	—	1,032
15期(2020年11月5日)	15,703	△	7.8	97.8	—	769
16期(2021年11月5日)	19,933		26.9	97.8	—	763
17期(2022年11月7日)	20,991		5.3	97.5	—	727
18期(2023年11月6日)	28,257		34.6	97.9	—	699

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2022年11月 7 日	円 20,991	% —	% 97.5
11月末	21,488	2.4	97.9
12月末	20,981	△ 0.0	98.8
2023年1月末	21,768	3.7	98.9
2月末	22,196	5.7	98.8
3月末	22,217	5.8	96.8
4月末	22,696	8.1	97.3
5月末	23,141	10.2	97.3
6月末	25,486	21.4	98.5
7月末	26,266	25.1	98.9
8月末	26,903	28.2	99.0
9月末	27,860	32.7	97.7
10月末	27,275	29.9	97.4
(期 末) 2023年11月 6 日	28,257	34.6	97.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ34.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

世界的に半導体需要の拡大に向けた期待が高まったことなどにより、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国において金融引き締めが長期化するとの見方が強まる中、世界的な金利上昇による景気減速懸念が高まったことなどを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱UFJフィナンシャル・グループ、大阪ソーダ、トヨタ自動車、三菱商事、丸紅
下位5銘柄…東芝、SUBARU、ジーエス・ユアサコーポレーション、ネットワンシステムズ、イオンフィナンシャルサービス

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2023年4月上旬にかけては、米国の低調な経済指標などを背景に世界的に景気減速懸念が強まった一方で、日銀の植田新総裁が金融緩和策を維持する姿勢を示したことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・ 4月中旬から9月中旬にかけては、外国為替市場における円安・米ドル高の進行が国内企業の業績改善期待につながったことや、世界的に半導体需要の拡大に向けた期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 9月下旬から期間末にかけては、米国において金融引き締めが長期化するとの見方が強まる中、世界的な金利上昇による景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね73~79銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、国内金利の上昇に伴う収益性改善が期待されたりそなホールディングスなど21銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下した信越化学工業など22銘柄を全株売却しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・ 欧米における金融引き締めが長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしておき、業績の拡大が期待されます。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・ 引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.105 (0.105)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	25	0.105	
期中の平均基準価額は、23,842円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月6日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		220	419,925	361	630,095
		(184)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月8日～2023年11月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,050,020千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	689,685千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 419	百万円 64	% 15.3	百万円 630	百万円 89	% 14.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 13	百万円 15	百万円 47

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	740千円
うち利害関係人への支払額 (B)	117千円
(B) / (A)	15.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
INPEX	3.8	1.2		2,604
建設業 (3.2%)				
ライト工業	6.1	1		1,943
積水ハウス	3.3	2.9		8,711
インフロンア・ホールディングス	7.5	7.5		11,628
レイズネクスト	4.7	—		—
食料品 (0.9%)				
麒麟ホールディングス	6.4	2.8		6,097
繊維製品 (0.2%)				
東レ	16.4	1.5		1,156
化学 (8.1%)				
旭化成	5.5	—		—
クレハ	0.2	0.2		1,818
日本曹達	—	1.7		9,299
大阪ソーダ	2.6	2		17,500
信越化学工業	1.1	—		—
三菱瓦斯化学	2.4	2.9		6,040
三菱ケミカルグループ	—	14.4		13,944
ダイセル	—	4.5		6,824
日本ゼオン	5.8	0.3		379
アイカ工業	1.4	—		—
ADEKA	2.1	—		—
有沢製作所	4.5	—		—
医薬品 (4.4%)				
武田薬品工業	7.1	5		20,655
サワイグループホールディングス	—	2		9,582
石油・石炭製品 (1.3%)				
コスモエネルギーホールディングス	—	1.6		8,803
ゴム製品 (1.1%)				
ブリヂストン	1.1	1.3		7,664
鉄鋼 (2.7%)				
日本製鉄	4.3	5.8		18,850

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.1%)				
三菱マテリアル	—	2.6		6,425
住友電気工業	2.4	1		1,801
SWCC	2	2.3		5,837
AREホールディングス	1.7	0.2		381
金属製品 (4.1%)				
信和	3.6	—		—
東洋製罐グループホールディングス	—	3.4		8,432
三和ホールディングス	8.9	5.7		12,557
パイオラックス	—	3		6,831
機械 (3.2%)				
アマダ	7.3	7.9		11,932
荏原製作所	—	0.2		1,423
日本ビラー工業	0.6	0.8		3,268
三菱重工業	—	0.6		5,115
電気機器 (3.6%)				
東芝	2.8	—		—
マブチモーター	1.4	0.1		459
ダイヘン	—	1.1		6,050
MCJ	0.6	—		—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	2.9		7,354
エスケーエレクトロニクス	—	0.6		1,720
エスベック	2.2	—		—
リコー	5.9	2.4		3,013
東京エレクトロン	0.3	0.3		6,453
輸送用機器 (15.3%)				
デンソー	2.1	—		—
東海理化電機製作所	6.4	2.5		6,252
川崎重工業	1.7	2.5		8,632
いすゞ自動車	6.1	3.4		5,933
トヨタ自動車	14.5	18.7		53,220
プレス工業	—	10		6,440
マツダ	—	10.3		15,450
本田技研工業	—	5.4		8,753

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SUBARU	5.8	—	—	—
精密機器 (2.6%)				
ニコン	8	7.5	11,238	
タムロン	4.2	1.6	6,712	
その他製品 (2.1%)				
任天堂	3	2.2	14,150	
電気・ガス業 (1.0%)				
大阪瓦斯	3.6	2.3	6,617	
陸運業 (0.7%)				
センコーグループホールディングス	5.4	2.7	2,840	
NIPPON EXPRESSホールディン	0.7	0.3	2,302	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	—	1.6	5,750	
倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
三菱倉庫	—	1.7	7,208	
情報・通信業 (7.5%)				
プロトコーポレーション	1.3	—	—	
ネットワンシステムズ	—	2	4,544	
エイベックス	—	0.9	1,264	
日本電信電話	8.9	164.8	29,153	
ソフトバンク	12.7	9.5	16,145	
卸売業 (9.8%)				
エレマテック	4.6	—	—	
TOKAIホールディングス	5.3	—	—	
コマダホールディングス	2.5	—	—	
伊藤忠商事	2.7	1.2	6,830	
丸紅	6.1	6.9	16,118	
豊田通商	1.7	1.2	10,752	
三菱商事	4.5	4.7	32,890	
因幡電機産業	1.8	0.1	326	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (2.1%)				
エービーシー・マート	1.4	—	—	
アダストリア	3.5	1.4	4,494	
J. フロント リテイリング	5.6	1.3	1,895	
日本瓦斯	5.7	3.2	7,723	
銀行業 (11.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	38.6	37.1	47,098	
りそなホールディングス	—	19.6	15,564	
三井住友フィナンシャルグループ	1.9	1.7	12,478	
南都銀行	1.8	0.3	807	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	3.2	2.3	7,580	
野村ホールディングス	14.5	—	—	
保険業 (5.5%)				
第一生命ホールディングス	9.1	5.8	18,513	
東京海上ホールディングス	6.3	5.5	19,217	
その他金融業 (1.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	4.6	—	—	
オリックス	4.7	3.7	10,030	
不動産業 (1.3%)				
日本駐車場開発	20.9	—	—	
野村不動産ホールディングス	3.4	2.4	8,800	
サービス業 (1.3%)				
リソー教育	23.7	—	—	
日本郵政	8.7	3.6	4,806	
ベルシステム24ホールディングス	3.6	—	—	
メイテックグループホールディングス	3.3	1.4	3,867	
合 計	株 数・金 額	404	447	684,961
	銘柄数<比率>	74	73	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 684,961	% 96.7
コール・ローン等、その他	23,462	3.3
投資信託財産総額	708,423	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	708,423,837
コール・ローン等	8,595,516
株式(評価額)	684,961,040
未収入金	5,211,321
未収配当金	9,655,960
(B) 負債	8,535,582
未払金	4,958,595
未払解約金	3,576,985
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	699,888,255
元本	247,690,175
次期繰越損益金	452,198,080
(D) 受益権総口数	247,690,175口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,257円

<注記事項>

- ①期首元本額 346,384,779円
 期中追加設定元本額 5,420,147円
 期中一部解約元本額 104,114,751円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8257円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 247,690,175円

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2022年11月8日～2023年11月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,143,188
受取配当金	25,146,770
受取利息	80
その他収益金	124
支払利息	△ 3,786
(B) 有価証券売買損益	186,053,816
売買益	203,425,449
売買損	△ 17,371,633
(C) 当期損益金(A+B)	211,197,004
(D) 前期繰越損益金	380,719,696
(E) 追加信託差損益金	6,530,753
(F) 解約差損益金	△146,249,373
(G) 計(C+D+E+F)	452,198,080
次期繰越損益金(G)	452,198,080

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

高金利高格付債券マザーファンド

《第18期》決算日2023年11月6日

[計算期間：2022年11月8日～2023年11月6日]

「高金利高格付債券マザーファンド」は、11月6日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の公社債に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象候補国はOECD（経済協力開発機構）加盟国の中から、国債の信用力がダブルAマイナス格相当（自国通貨建て長期格付）以上である国とします。投資対象候補国を「アメリカ大陸」、「ヨーロッパ」、「アジア・オセアニア（日本を含む）」の3地域に分け、各地域から相対的に金利が高い国を原則として複数選定します。国別資産配分は、各国の信用力、金利水準および債券市場の規模等を勘案して決定します。各国の国債を中心に、政府保証債、州政府債を含む地方債および各国通貨建ての国際機関債に投資します。組入公社債の格付は、ダブルAマイナス格相当を下限とします。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。公社債の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率			
14期(2019年11月5日)	15,597	1.9%	96.8%	—	2,511 百万円
15期(2020年11月5日)	16,312	4.6%	95.7%	—	2,277
16期(2021年11月5日)	17,561	7.7%	95.5%	—	2,303
17期(2022年11月7日)	17,590	0.2%	97.0%	—	2,147
18期(2023年11月6日)	18,035	2.5%	96.1%	—	2,085

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2022年11月 7 日	円 17,590	% —	% 97.0	% —
11月末	17,566	△0.1	96.4	—
12月末	16,660	△5.3	95.4	—
2023年1月末	17,100	△2.8	96.8	—
2月末	16,910	△3.9	96.9	—
3月末	17,193	△2.3	96.4	—
4月末	17,106	△2.8	96.3	—
5月末	17,236	△2.0	97.3	—
6月末	17,987	2.3	97.1	—
7月末	17,704	0.6	96.8	—
8月末	17,910	1.8	96.6	—
9月末	17,815	1.3	96.8	—
10月末	17,453	△0.8	96.6	—
(期 末) 2023年11月 6 日	18,035	2.5	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・債券の利子収益を享受したことやノルウェークローネを除くすべての投資国通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・英国や豪州の金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎外国債券市況

- ・長期金利はすべての投資国で上昇しました。
- ・米国を中心とした景気の堅調さや、インフレが高い水準であることを背景に、主要中央銀行が利上げを含む金融引き締めを実施したことなどから、すべての投資国で長期金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・ノルウェークローネ以外の投資国通貨は対円で上昇しました。
- ・主要中央銀行が利上げを含む金融引き締めを実施する中、本邦との金融政策の格差が意識されたことなどが上昇要因となり、ノルウェークローネ以外の投資国通貨は対円で上昇した一方、米国の銀行破綻などをきっかけとした金融システム不安の広がりにより、リスクセンチメントが悪化したことなどを背景にノルウェークローネは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期間を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

◎組入状況

(投資国)

- ・期間を通じて、米国、カナダ、英国、ノルウェー、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国での運用としました。

(通貨)

- ・相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、カナダドル、英ポンド、ノルウェークローネ、豪ドル、ニュージーランドドル）選定し、その中で金利が相対的に高い通貨に重点配分しました。

(金利)

- ・残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

◎今後の運用方針

- ・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。
- ・相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。
- ・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	5	0.030	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(5)	(0.030)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、17,412円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月6日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 677	千アメリカドル 881
	カナダ	国債証券	千カナダドル 294	千カナダドル 97 (250)
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 1,038	千イギリスポンド 639
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 8,598	千ノルウェークローネ 13,916
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 857	千オーストラリアドル 1,015
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 540	千ニュージーランドドル 753

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	429	23	5.4	547	100	18.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年11月6日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,980	千アメリカドル 2,644	千円 395,787	% 19.0	% —	% 7.6	% 8.3	% 3.1
カナダ	千カナダドル 2,750	千カナダドル 2,419	265,077	12.7	—	7.4	4.3	1.0
イギリス	千イギリスポンド 2,010	千イギリスポンド 1,810	335,059	16.1	—	14.5	1.6	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 21,550	千ノルウェークローネ 19,566	265,128	12.7	—	6.6	4.0	2.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,890	千オーストラリアドル 3,438	335,212	16.1	—	11.6	3.7	0.8
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 5,490	千ニュージーランドドル 4,558	408,642	19.6	—	14.4	2.8	2.5
合 計	—	—	2,004,908	96.1	—	62.0	24.7	9.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末				償還年月日
			額面金額	評価額		千円	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル			
	国債証券	0.5 T-NOTE 270430	0.5	380	330	49,460	2027/4/30
		0.75 T-NOTE 260331	0.75	90	82	12,278	2026/3/31
		1.125 T-NOTE 310215	1.125	300	238	35,631	2031/2/15
		1.25 T-NOTE 280630	1.25	300	259	38,774	2028/6/30
		1.875 T-BOND 510215	1.875	180	99	14,965	2051/2/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	90	89	13,369	2024/2/15
		2.875 T-BOND 520515	2.875	110	77	11,578	2052/5/15
		2.875 T-NOTE 320515	2.875	80	70	10,542	2032/5/15
		3.25 T-NOTE 270630	3.25	400	382	57,232	2027/6/30
		3.875 T-NOTE 271231	3.875	100	97	14,590	2027/12/31
		3.875 T-NOTE 330815	3.875	200	189	28,303	2033/8/15
		4.125 T-BOND 530815	4.125	100	89	13,446	2053/8/15
		4.25 T-NOTE 251015	4.25	350	345	51,780	2025/10/15
		4.5 T-BOND 380515	4.5	300	292	43,831	2038/5/15
小計						395,787	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	0.25 CAN GOVT 260301	0.25	590	538	59,008	2026/3/1
		0.5 CAN GOVT 301201	0.5	950	759	83,238	2030/12/1
		1 CAN GOVT 260901	1.0	300	275	30,179	2026/9/1
		2 CAN GOVT 320601	2.0	100	87	9,547	2032/6/1
		2 CAN GOVT 511201	2.0	230	165	18,138	2051/12/1
		3.5 CAN GOVT 250801	3.5	200	196	21,551	2025/8/1
		4 CAN GOVT 410601	4.0	350	363	39,792	2041/6/1
		5.75 CAN GOVT 290601	5.75	30	33	3,620	2029/6/1
小計						265,077	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	0.125 GILT 260130	0.125	100	91	16,892	2026/1/30
		0.5 GILT 290131	0.5	100	82	15,321	2029/1/31
		1.25 GILT 270722	1.25	100	90	16,673	2027/7/22
		1.25 GILT 510731	1.25	200	92	17,205	2051/7/31
		3.25 GILT 330131	3.25	200	184	34,090	2033/1/31
		4.25 GILT 320607	4.25	200	200	37,172	2032/6/7
		4.25 GILT 360307	4.25	100	97	18,122	2036/3/7
		4.25 GILT 461207	4.25	750	693	128,302	2046/12/7
		4.75 GILT 301207	4.75	100	103	19,194	2030/12/7
		6 GILT 281207	6.0	160	173	32,085	2028/12/7
小計						335,059	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	国債証券	1.25 NORWE GOVT 310917	1.25	1,000	831	11,269	2031/9/17
		1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,900	2,494	33,802	2030/8/19
		1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	3,300	3,200	43,363	2025/3/13
		1.75 NORWE GOVT 270217	1.75	3,850	3,605	48,860	2027/2/17
		1.75 NORWE GOVT 290906	1.75	3,000	2,691	36,463	2029/9/6
		2 NORWE GOVT 280426	2.0	2,800	2,600	35,243	2028/4/26

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ノルウェー		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
	国債証券 2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	4,700	4,142	56,125	2032/5/18
小	計				265,128	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券 0.25 AUST GOVT 241121	0.25	170	162	15,869	2024/11/21
	0.5 AUST GOVT 260921	0.5	300	269	26,294	2026/9/21
	1 AUST GOVT 311121	1.0	100	75	7,391	2031/11/21
	1.5 AUST GOVT 310621	1.5	530	425	41,460	2031/6/21
	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	470	239	23,399	2051/6/21
	2.5 AUST GOVT 300521	2.5	700	621	60,548	2030/5/21
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	800	787	76,818	2033/4/21
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	520	527	51,445	2027/4/21
	特殊債券 6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	300	328	31,986	2033/3/14
小	計				335,212	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券 0.5 NZ GOVT 260515	0.5	300	267	23,993	2026/5/15
	1.5 NZ GOVT 310515	1.5	800	618	55,420	2031/5/15
	1.75 NZ GOVT 410515	1.75	800	469	42,077	2041/5/15
	2.75 NZ GOVT 250415	2.75	600	578	51,831	2025/4/15
	2.75 NZ GOVT 370415	2.75	490	367	32,915	2037/4/15
	3 NZ GOVT 290420	3.0	1,200	1,081	96,993	2029/4/20
	3.5 NZ GOVT 330414	3.5	920	802	71,938	2033/4/14
	4.5 NZ GOVT 270415	4.5	380	373	33,470	2027/4/15
小	計				408,642	
合	計				2,004,908	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,004,908	96.1
コール・ローン等、その他	80,770	3.9
投資信託財産総額	2,085,678	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,078,142千円) の投資信託財産総額 (2,085,678千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=149.67円	1 カナダドル=109.54円	1 イギリスポンド=185.07円	1 ノルウェークローネ=13.55円
1 オーストラリアドル=97.50円	1 ニュージーランドドル=89.65円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,085,678,715
コール・ローン等	64,748,608
公社債(評価額)	2,004,908,804
未収利息	15,618,410
前払費用	402,893
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	2,085,678,713
元本	1,156,446,190
次期繰越損益金	929,232,523
(D) 受益権総口数	1,156,446,190口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,035円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,220,847,240円
 期中追加設定元本額 21,472,532円
 期中一部解約元本額 85,873,582円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8035円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 1,156,446,190円

[お 知 ら せ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2022年11月8日～2023年11月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	57,123,142
受取利息	57,127,021
支払利息	△ 3,879
(B) 有価証券売買損益	△ 6,600,467
売買益	97,970,746
売買損	△104,571,213
(C) 保管費用等	△ 623,490
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,899,185
(E) 前期繰越損益金	926,641,814
(F) 追加信託差損益金	15,890,000
(G) 解約差損益金	△ 63,198,476
(H) 計(D+E+F+G)	929,232,523
次期繰越損益金(H)	929,232,523

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Jリートマザーファンド2005

《第18期》決算日2023年11月6日

[計算期間：2022年11月8日～2023年11月6日]

「Jリートマザーファンド2005」は、11月6日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への分散投資を行います。銘柄選定は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価においては、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、利回り、PBR等の分析を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、上記の銘柄評価のほか、わが国の不動産投資信託市場の動向および個別銘柄の流動性等を勘案して行います。不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
14期(2019年11月5日)	30,610		33.1	98.6	856
15期(2020年11月5日)	24,298		△20.6	97.5	761
16期(2021年11月5日)	30,761		26.6	98.2	756
17期(2022年11月7日)	29,590		△3.8	97.6	696
18期(2023年11月6日)	29,638		0.2	97.8	683

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
	(期 首)		円		%		%
	2022年11月7日		29,590		—		97.6
	11月末		30,191		2.0		98.2
	12月末		29,273		△1.1		97.7
	2023年1月末		28,476		△3.8		97.8
	2月末		28,895		△2.3		97.2
	3月末		28,074		△5.1		97.6
	4月末		29,593		0.0		98.0
	5月末		29,801		0.7		98.2
	6月末		29,627		0.1		98.1
	7月末		29,956		1.2		98.0
	8月末		30,307		2.4		97.5
	9月末		29,847		0.9		97.6
	10月末		29,278		△1.1		97.5
	(期 末)						
	2023年11月6日		29,638		0.2		97.8

(注) 騰落率は期首比。

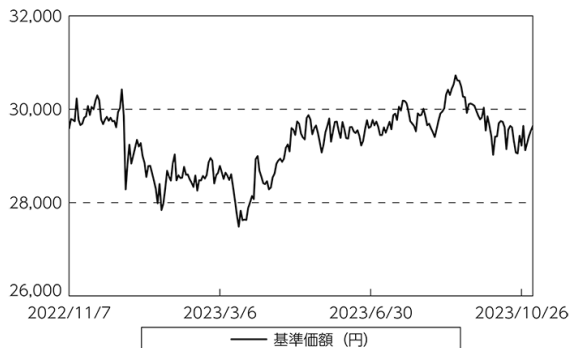
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(上昇要因)

外国為替市場における円安・米ドル高などを受けた国内株式市況の上昇が国内REIT市況においても好感されたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀が長期金利の許容変動幅を拡大して国内金利が上昇し、国内REIT市況が下落したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…インヴィンシブル投資法人、積水ハウス・リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人

下位5銘柄…日本プロロジスリート投資法人、日本都市ファンド投資法人、三菱地所物流リート投資法人、GLP投資法人、日本プライムリアルティ投資法人

●投資環境について

◎国内REIT市況

- ・国内REIT市況は下落しました。
- ・期間の初めから2023年3月中旬にかけては、高水準で継続するオフィス・ビル空室率や、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大して国内金利が上昇したことなどを背景に下落しました。3月下旬から9月上旬にかけては、外国為替市場における円安・米ドル高などを受けた国内株式市況の上昇が国内REIT市況においても好感されたことなどから上昇しましたが、9月中旬以降は国内外の長期金利が上昇したことなどが影響し軟調な推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。
- ・組入銘柄数は46～53銘柄程度で推移させました。
- ・主な売買動向については、各種バリュエーションの割安度を勘案して積水ハウス・リート投資法人のウェイトを引き上げたことや、インバウンドの回復や政府による国内旅行需要喚起策への期待が投資口価格に織り込まれてきたと判断したジャパン・ホテル・リート投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

○今後の運用方針

- ・REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・引き続き、欧米における金融引き締め長期化による世界景気などへの影響を見極める必要がありますが、米国を中心に各種物価指数は概ねピークアウトの傾向が続いています。また、日銀も更なる金融政策の修正については慎重に進めていくと考えており、国内REIT市況の下値余地は限定的と考えています。
- ・このような市場環境に対する見通しのもと、業績が安定的かつバリュエーション面で割安感のある銘柄への投資を中心に行います。また、収益動向を重視し、金融政策の動向や市場の流動性なども勘案した上で銘柄選択を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 14 (14)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	14	0.047	
期中の平均基準価額は、29,313円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月6日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
エスコンジャパンリート投資法人	0.07	8,121	0.005	583
サンケイリアルエステート投資法人	0.2	17,792	0.03	2,789
S O S i L A物流リート投資法人	0.033 (0.007)	4,461 (940)	0.05	6,133
日本アコモデーションファンド投資法人	0.005	3,059	0.001	627
森ヒルズリート投資法人	—	—	0.02	3,017
産業ファンド投資法人	0.01	1,460	0.01	1,536
アドバンス・レジデンス投資法人	0.005	1,540	0.007	2,399
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.02 (△ 0.07)	4,306 (△ 14,636)	0.01	2,186
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.03	12,215	0.01	4,113
GLP投資法人	0.06	9,272	0.04	5,841
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	0.016	4,823
日本プロロジスリート投資法人	0.015 (0.005)	4,462 (1,450)	0.005	1,438
星野リゾート・リート投資法人	0.001	718	0.008	5,048
On eリート投資法人	0.065	16,256	0.02	5,146
イオンリート投資法人	—	—	0.03	4,525
ヒューリックリート投資法人	0.005	755	0.04	6,329
日本リート投資法人	0.01	3,564	—	—
積水ハウス・リート投資法人	0.29	21,722	0.03	2,463
ケネディクス商業リート投資法人	0.005 (△0.015)	1,355 (△ 3,973)	0.005	1,444
野村不動産マスターファンド投資法人	0.005	738	0.045	7,338
いちごホテルリート投資法人	0.06	6,592	0.06	6,349
ラサールロジポート投資法人	0.05	7,617	0.035	5,436
スターアジア不動産投資法人	0.245	13,811	0.03	1,762
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.009	4,055	0.021	10,183
投資法人みらい	—	—	0.01	458
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.045 (△ 0.05)	6,053 (△ 6,754)	—	—
三菱地所物流リート投資法人	0.043	17,795	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人	0.02	3,331	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.075	10,244	0.01	1,341
日本ビルファンド投資法人	0.01	5,962	0.01	5,591
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.005	2,804	0.005	2,750
日本都市ファンド投資法人	0.015	1,436	0.075	7,483
オリックス不動産投資法人	0.012	2,083	0.037	6,620
日本プライムリアルティ投資法人	0.003	1,038	0.013	4,728
N T T都市開発リート投資法人	—	—	0.005	674

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国 内	東急リアル・エステート投資法人	—	—	0.005	942
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.015	1,592
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.035	5,243	0.075	11,332
	森トラストリート投資法人	0.103 (0.112)	8,297 (6,754)	0.195	13,920
	インヴィンシブル投資法人	0.13	7,442	0.29	15,809
	フロンティア不動産投資法人	—	—	0.01	4,741
	平和不動産リート投資法人	—	—	0.02	3,025
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.01	3,068	0.005	1,431
	福岡リート投資法人	—	—	0.01	1,618
	KDX不動産投資法人	0.009 (0.158)	1,803 (18,609)	0.016	5,112
	いちごオフィスリート投資法人	0.08	6,981	0.09	8,594
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.002	1,275
	阪急阪神リート投資法人	—	—	0.005	714
	スターツプロシード投資法人	0.03	6,670	0.005	1,058
	大和ハウスリート投資法人	—	—	0.015	4,300
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	—	0.25	19,220
	大和証券リビング投資法人	—	—	0.015	1,691
	ジャパンエクセレント投資法人	—	—	0.03	4,037
	SOSiLA物流リート(新)	0.007 (△0.007)	940 (△ 940)	—	—
	日本プロロジスリート投資法人(新)	0.005 (△0.005)	1,450 (△ 1,450)	—	—
合計	1 (0.135)	236,532 (—)	1	221,586	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月6日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 16

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	323千円
うち利害関係人への支払額 (B)	58千円
(B) / (A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月6日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	0.01	0.075	8,865	1.3
サンケイリアルエステート投資法人	—	0.17	15,691	2.3
S O S i L A 物流リート投資法人	0.03	0.02	2,420	0.4
日本アコモデーションファンド投資法人	0.023	0.027	16,902	2.5
森ヒルズリート投資法人	0.06	0.04	5,712	0.8
産業ファンド投資法人	0.07	0.07	9,674	1.4
アドバンス・レジデンス投資法人	0.06	0.058	19,459	2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.06	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.04	0.06	24,540	3.6
G L P 投資法人	0.19	0.21	29,379	4.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.04	0.024	7,728	1.1
日本プロロジスリート投資法人	0.1	0.115	31,165	4.6
星野リゾート・リート投資法人	0.012	0.005	3,030	0.4
O n e リート投資法人	0.005	0.05	13,040	1.9
イオンリート投資法人	0.085	0.055	7,975	1.2
ヒューリックリート投資法人	0.09	0.055	8,618	1.3
日本リート投資法人	0.01	0.02	6,950	1.0
積水ハウス・リート投資法人	0.15	0.41	32,841	4.8
ケネディクス商業リート投資法人	0.015	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	0.22	0.18	30,708	4.5
ラサールロジポート投資法人	0.08	0.095	14,297	2.1
スターアジア不動産投資法人	0.005	0.22	12,716	1.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.03	0.018	8,469	1.2
投資法人みらい	0.01	—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.005	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	0.012	0.055	21,120	3.1
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.02	0.04	6,528	1.0
ザイマックス・リート投資法人	0.05	0.05	5,870	0.9
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.025	0.09	11,205	1.6
日本ビルファンド投資法人	0.075	0.075	45,900	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.057	0.057	32,433	4.7
日本都市ファンド投資法人	0.35	0.29	28,217	4.1
オリックス不動産投資法人	0.14	0.115	20,355	3.0
日本プライムリアルティ投資法人	0.045	0.035	12,390	1.8
N T T 都市開発リート投資法人	0.045	0.04	5,208	0.8
東急リアル・エステート投資法人	0.02	0.015	2,713	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	0.015	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.17	0.13	19,916	2.9
森トラストリート投資法人	0.005	0.025	1,842	0.3
インヴィンシブル投資法人	0.6	0.44	25,344	3.7
フロンティア不動産投資法人	0.025	0.015	6,825	1.0
平和不動産リート投資法人	0.04	0.02	2,868	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.03	0.035	10,013	1.5

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
福岡リート投資法人	0.01	—	—	—	
KDX不動産投資法人	0.054	0.205	33,374	4.9	
いちごオフィスリート投資法人	0.08	0.07	5,971	0.9	
大和証券オフィス投資法人	0.012	0.01	6,640	1.0	
阪急阪神リート投資法人	0.005	—	—	—	
スターツプロシード投資法人	0.04	0.065	13,721	2.0	
大和ハウスリート投資法人	0.1	0.085	23,528	3.4	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.37	0.12	8,136	1.2	
大和証券リビング投資法人	0.08	0.065	7,267	1.1	
ジャパンエクセレント投資法人	0.04	0.01	1,346	0.2	
合 計	口 数 ・ 金 額	3	4	668,912	
	銘 柄 数 < 比 率 >	52	46	< 97.8% >	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) エスコンジャパンリート投資法人、サンケイリアルエステート投資法人、SOS i LA物流リート投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、スターアジア不動産投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、三菱地所物流リート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、アドバンス・ロジスティクス投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、NTT都市開発リート投資法人、東急リアル・エステート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラストリート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターツプロシード投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている2023年7月31日時点の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	668,912	96.9
コール・ローン等、その他	21,060	3.1
投資信託財産総額	689,972	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	689,972,837
コール・ローン等	9,204,668
投資証券(評価額)	668,912,000
未収入金	4,126,484
未収配当金	7,729,685
(B) 負債	6,180,423
未払金	4,288,232
未払解約金	1,892,189
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	683,792,414
元本	230,718,641
次期繰越損益金	453,073,773
(D) 受益権総口数	230,718,641口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,638円

<注記事項>

- ①期首元本額 235,451,726円
 期中追加設定元本額 11,919,871円
 期中一部解約元本額 16,652,956円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,9638円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 230,718,641円

[お 知 ら せ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2022年11月8日～2023年11月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,990,052
受取配当金	27,663,161
受取利息	95
その他収益金	330,750
支払利息	△ 3,954
(B) 有価証券売買損益	△ 26,174,457
売買益	14,215,627
売買損	△ 40,390,084
(C) 当期損益金(A+B)	1,815,595
(D) 前期繰越損益金	461,248,691
(E) 追加信託差損益金	22,197,573
(F) 解約差損益金	△ 32,188,086
(G) 計(C+D+E+F)	453,073,773
次期繰越損益金(G)	453,073,773

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。